

令和5年度宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業費支援金交付要綱

(趣旨)

第1条 宮城県(以下「県」という。)は、配合飼料費の価格高騰による漁業経営への悪影響を緩和するため、予算の範囲内において、宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業費支援金(以下「支援金」という。)を交付するものとし、その交付等に関しては、補助金等交付規則(昭和51年宮城県規則第36号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(交付対象等)

第2条 支援金の交付対象となる事業実施主体、支援の対象となる事業(以下「支援事業」という。)、事業実施主体が支援する漁業者(以下「支援対象漁業者」という。)、支援対象飼料、支援金の額は別表のとおりとする。

(交付の申請)

第3条 規則第3条第1項の規定による支援金交付申請書の様式は、様式第1号によるものとし、第1期間(令和5年3月21日から令和5年8月31日までの間)に購入した対象配合飼料に対する支援事業の申請書提出期限は令和5年5月31日、第2期間(令和5年9月1日から令和6年2月15日までの間)に購入した対象配合飼料に対する支援事業の申請書提出期限は令和5年11月30日とする。

2 次の各号のいずれかに該当する者は、交付申請をすることはできない。

- (1) 暴力団排除条例(平成22年宮城県条例第67号)に規定する暴力団又は暴力団員等。
- (2) 県税に未納がある者。
- (3) 国内の法令に反する業務を行っている者、公序良俗に反する業務を行っている者及び反社会勢力、又はこれに類似する企業・団体。
- (4) その他支援が適当でないと知事が認める者。

3 知事は、前項第1号に定める暴力団又は暴力団員等に関する事項について、県警察本部長宛て照会することができる。

(交付申請の添付書類)

第4条 規則第3条第2項の規定により支援金交付申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。ただし、第2期間に申請する場合において、第1期間申請時に添付した書類(2)から(5)までに限る。)は添付を省略することができる。

- (1) 支援事業計画書(第1期間は様式第2-1号、第2期間は様式第2-2号)
- (2) 支援事業計画書に記載した支援対象漁業者が令和5年度に漁業経営セーフティーネット構築事業費補助金等交付等要綱(平成22年3月30日付け21水漁第3036号農林水産事務次官依頼通知)の第4の(2)に定める養殖用配合飼料価格安定対策事業(以下「漁業経営セーフティーネット構築事業」という。)に加入していることが分かる書類若しくは令和6年度に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を誓約する書類(様式第3号)
- (3) 事業実施主体及び支援事業計画書に記載した支援対象漁業者の納税証明書(税目は全ての県税。ただし、事業実施主体及び支援対象漁業者のうち納税義務者でない者が含まれるときは、任意様式によりその旨を記載した申立書を添付する。)
- (4) 支援対象漁業者の要件である区画漁業権に基づく魚類養殖業を営む者と事業実施年度に漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している若しくは事業実施年度の翌年度に加入することを誓約する者が一致していない場合や、配合飼料の購入者が支援対象漁業者の要件

となる者と一致しない場合において、事業実施主体がこれらの者を同一と認める場合には、そのことを説明する書類

- (5) 事業実施主体及び支援事業計画書に記載した支援対象漁業者の暴力団排除に関する誓約書(様式第4号)
- (6) その他知事が必要と認める書類

(交付の条件)

第5条 規則第5条の規定により付する条件は、次のとおりとする。

- (1) 支援事業の内容を変更する場合においては、様式第5号により知事の承認を受けること。ただし、次に掲げる軽微な変更にあつては、この限りでない。
 - イ 支援事業に要する経費の減少である場合
 - ロ 支援目的に変更をもたらさない事業計画の細部の変更である場合
- (2) 支援事業を中止又は廃止する場合においては、様式第6号により知事の承認を受けること。

(実績報告)

第6条 事業実施主体は、支援事業が完了したときは、様式第7号による実績報告書兼精算払請求書を第1期間の支援事業は令和5年9月30日、第2期間の支援事業は令和6年2月29日までに提出するものとする。

(実績報告の添付書類)

第7条 規則第12条第1項の規定により支援事業実績報告書兼精算払請求書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 支援事業実績書(第1期間は様式第8-1号、第2期間は様式8-2号)
- (2) 事業実施主体から支援対象漁業者への支払いを証する書類の写し
- (3) 支援対象事業者が購入した支援対象飼料に係る納品書及び請求書の写し
- (4) その他知事が必要と認める書類

(支援金の交付方法)

第8条 支援金は、規則第13条に規定する支援金の額の確定後に交付する。

(帳簿及び書類の備付け)

第9条 事業実施主体は、支援金に係る経理についての収支の事実を明確にした証拠書類を整備し、かつ、これらの書類を支援事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、支援金の交付等に関し必要な事項については、別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年4月20日から施行し、令和5年3月21日から適用する。

2 この要綱は、令和4年度予算に係る支援金に適用する。

附 則

1 この要綱は、令和5年8月4日から施行し、令和5年3月21日から適用する。

2 この要綱は、令和4年度予算及び令和5年度予算に係る支援金に適用する。

別表

事業実施主体	宮城県内において区画漁業権に基づく養殖業を営む者が所属する漁業協同組合。
支援の対象となる事業 (支援事業)	配合飼料の価格高騰の影響を受ける漁業者負担を緩和するため、漁業協同組合が事業実施主体となり、漁業者が購入した配合飼料の購入量に応じて支援金を支払う事業。
事業実施主体が支援する漁業者 (支援対象漁業者)	<p>1 以下の(1)(2)の要件をいずれも満たす者。</p> <p>(1) 事業実施主体となる漁業協同組合に所属し、区画漁業権に基づく魚類養殖業を営む者。</p> <p>(2) 事業実施年度に漁業経営セーフティネット構築事業に加入している若しくは事業実施年度の翌年度に加入することを誓約する者。</p> <p>2 前項の(1)(2)の者が一致しない場合や、配合飼料を購入する者が前項の(1)(2)の者と一致しない場合において、事業実施主体がこれらの者を同一と認める場合には、前項の要件を満たすものとする。</p> <p>3 1の定めにかかわらず、次の(1)(2)のいずれかに該当する者は支援対象漁業者としない。</p> <p>(1) 暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）に規定する暴力団又は暴力団員等。</p> <p>(2) 県税に未納がある者。</p>
支援対象飼料	事業実施主体となる漁業協同組合に所属し、区画漁業権に基づく魚類養殖業を営む者が購入した配合飼料のうち、第1期間（令和5年3月21日から令和5年8月31日までの間）及び第2期間（令和5年9月1日から令和6年2月15日までの間）に納品されたもの。ただし、対象とする配合飼料は、区画漁業権に基づく養殖業に使用するものに限る。
支援金の額	<p>1 第1期間にあつては事業実施主体が支援対象漁業者毎に支払った支援金の総額。ただし、支援金額は支援対象漁業者毎に算出し、支援対象漁業者1者あたり、令和5年3月21日から令和5年3月31日までの間に納品された支援対象飼料1kgにつき1円、令和5年4月1日から令和5年8月31日までの間に納品された支援対象飼料1kgにつき1.5円を上限とする。</p> <p>2 第2期間にあつては事業実施主体が支援対象漁業者毎に支払った支援金の総額。ただし、支援金額は支援対象漁業者毎に算出し、支援対象漁業者1者あたり、支援対象飼料1kgにつき1円を上限とする。</p>

様式第1号（第3条関係）

令和5年度宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業費支援金交付申請書

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者
住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名

令和5年度において、下記のとおり事業を実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業費支援金 円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

様式第2号「支援事業計画書」のとおり

（関係書類）

- ① 支援事業計画書（第1期間は様式第2-1号、第2期間は様式第2-2号）
- ② 支援事業計画書に記載した支援対象漁業者が令和5年度に漁業経営セーフティーネット構築事業費補助金等交付等要綱（平成22年3月30日付け21水漁第3036号農林水産事務次官依頼通知）の第4の（2）に定める養殖用配合飼料価格安定対策事業（以下「漁業経営セーフティーネット構築事業」という。）に加入していることが分かる書類若しくは令和6年度に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を誓約する書類（様式第3号）
- ③ 事業実施主体及び支援対象漁業者の納税証明書（税目は全ての県税。ただし、事業実施主体及び支援事業計画書に記載した支援対象漁業者のうち納税義務者でない者が含まれるときは、任意様式によりその旨を記載した申立書を添付する。）。
- ④ 支援対象漁業者の要件である区画漁業権に基づく魚類養殖業を営む者と事業実施年度に漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している若しくは事業実施年度の翌年度に加入することを誓約する者が一致していない場合や、配合飼料の購入者が支援対象漁業者の要件となる者と一致しない場合において、事業実施主体がこれらの者を同一と認める場合には、そのことを説明する書類
- ⑤ 事業実施主体及び支援事業計画書に記載した支援対象漁業者の暴力団排除に関する誓約書（様式第4号）
- ⑥ その他知事が必要と認める書類

※第2期間に申請する場合において、第1期間申請時に添付した書類（②から⑤までに限る。）は添付を省略することができる。

1 事業者の概要

事業実施 主体名		代表者名	
担当者 連絡先	書類送付先	〒 -	
	所属・役職 及び氏名		
	電話番号		
	ファックス		
	E-mail		

2 支援事業の内容

支援対象漁業者	令和5年3月21日から 令和5年3月31日までの間に納品する支援対象飼料の購入（予定）数量 (kg)	支援予定額 (円)	養殖対象魚種	備考
合計①	者 kg	円		

※記入欄が不足する場合は適宜記入欄を追加すること。

支援対象漁業者	令和5年4月1日から 令和5年8月31日までの間に納品する支援対象飼料の購入（予定）数量 (kg)	支援予定額 (円)	養殖対象魚種	備考
合計②	者 kg	円		

※記入欄が不足する場合は適宜記入欄を追加すること。

※1者毎に算出し、1円未満は切り捨てとすること。

3 支援金申請額（①+②）

0円

記載例

1 事業者の概要

事業実施 主体名	〇〇漁業協同組合	代表者名	代表理事組合長 〇〇 〇〇
担当者 連絡先	書類送付先	〒XXX-XXXX 宮城県石巻市〇〇-〇〇	
	所属・役職 及び氏名	〇〇課長 △△△△	
	電話番号	XXXX-XX-XXXX	
	ファックス	XXXX-XX-XXXX	
	E-mail	XXXX@XX.XX	

2 支援事業の内容

支援対象漁業者	令和5年3月21日から 令和5年3月31日まで の間に納品する支援対象飼 料の購入（予定）数量 （kg）	支援予定額 （円）	養殖対象魚種	備考
株式会社〇〇	1,000kg	1,000円		
有限会社〇〇水産	2,000kg	2,000円		
▲▲▲▲	3,000kg	3,000円		
■ ■ ■ ■	6,000kg	6,000円		
合計①	者 12,000kg	12,000円		

※記入欄が不足する場合は適宜記入欄を追加すること。

支援対象漁業者	令和5年4月1日から 令和5年8月31日まで の間に納品する支援対象飼 料の購入（予定）数量 （kg）	支援予定額 （円）	養殖対象魚種	備考
株式会社〇〇	99,000kg	148,500円		
有限会社〇〇水産	198,000kg	297,000円		
▲▲▲▲	217,000kg	325,500円		
■ ■ ■ ■	816,000kg	1,224,000円		
合計②	者 1,330,000kg	1,995,000円		

※記入欄が不足する場合は適宜記入欄を追加すること。

※1者毎に算出し、1円未満は切り捨てとすること。

3 支援金申請額（①+②）

2,007,000円

1 事業者の概要

事業実施 主体名		代表者名	
担当者 連絡先	書類送付先	〒 -	
	所属・役職 及び氏名		
	電話番号		
	ファックス		
	E-mail		

2 支援事業の内容

支援対象漁業者	令和5年9月1日から 令和6年2月15日まで の間に納品する支援対象飼 料の購入（予定）数量 （kg）	支援予定額 （円）	養殖対象魚種	備考
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
合計	者 kg	円		

※記入欄が不足する場合は適宜記入欄を追加すること。

3 支援金申請額

0円

記載例

1 事業者の概要

事業実施 主体名	〇〇漁業協同組合		代表者名	代表理事組合長 〇〇 〇〇
担当者 連絡先	書類送付先	〒XXX-XXXX 宮城県石巻市〇〇-〇〇		
	所属・役職 及び氏名	〇〇課長 △△△△		
	電話番号	XXXX-XX-XXXX		
	ファックス	XXXX-XX-XXXX		
	E-mail	XXXX@XX.XX		

2 支援事業の内容

支援対象漁業者	令和5年9月1日から 令和6年2月15日まで の間に納品する支援対象飼 料の購入（予定）数量 (kg)	支援予定額 (円)	養殖対象魚種	備考
株式会社〇〇	100,000kg	100,000円		
有限会社〇〇水産	200,000kg	200,000円		
▲▲▲▲	220,000kg	220,000円		
■ ■ ■ ■	822,000kg	822,000円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
合計	者 1,342,000kg	1,342,000円		

※記入欄が不足する場合は適宜記入欄を追加すること。

3 支援金申請額

1,342,000円

誓約書

私（当社、当団体）は下記に記載されている内容をよく理解し、遵守することを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより支援金の返還等、当方が不利益になることとなっても異議は一切申し立てしません。

記

令和6年度に漁業経営セーフティネット構築事業（配合飼料）に加入すること

宮城県知事 殿

年 月 日

住所（又は所在地）

氏名又は名称及び代表者名

印

誓約書

私（当社、当団体）は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 事業実施主体として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者（暴力団排除条例第2条第7号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 支援対象漁業者として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行うもの
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて支援事業を担当する県職員等の業務を妨害する者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事

殿

年 月 日

住所（又は所在地）

氏名又は名称及び代表者名

印

※添付書類 役員等名簿

様式第5号（第5条関係）

令和5年度宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業変更承認申請書

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者
住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で支援金の交付決定の通知のありました令和5年度宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業について、事業の内容を下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更計画の内容

3 添付書類

変更理由や内容を説明する資料

様式第6号（第5条関係）

令和5年度宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業中止（廃止）承認申請書

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で支援金の交付決定の通知のありました令和5年度宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由

- 2 中止（廃止）の期間

- 3 添付書類
中止（廃止）理由を説明する資料

様式第7号（第6条関係）

令和5年度宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業費支援金実績報告書兼精算払請求書

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者
住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で支援金の交付決定の通知のありました令和5年度宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業について、以下のとおり実施しましたので、補助金交付規則第12条の規定により関係書類を添えて報告します。併せて下記のとおり、金 円を精算払によって交付されるよう請求します。

記

1 支援金実績額（請求額）

円

2 支援事業の概要

様式8号「支援事業実績書」のとおり

3 事業完了年月日 年 月 日

4 振込口座

- (1) 金融機関名・支店名
- (2) 口座番号（普通・当座の別）
- (3) 口座名義人（フリガナ）

（関係書類）

- ① 支援事業実績書（様式第8号）
- ② 事業実施主体から支援対象漁業者への支払いを証する書類の写し
- ③ 支援対象事業者が購入した支援対象飼料に係る納品書及び請求書の写し
- ④ その他知事が必要と認める書類

1 事業者の概要

事業実施 主体名		代表者名	
担当者 連絡先	書類送付先	〒 -	
	所属・役職 及び氏名		
	電話番号		
	ファックス		
	E-mail		

2 支援事業の内容

支援対象漁業者	令和5年3月21日から 令和5年3月31日まで の間に納品した支援対象飼 料の購入数量(kg)	支援実績額 (円)	養殖対象魚種	備考
合計①	者	kg		円

※記入欄が不足する場合は適宜記入欄を追加すること。

支援対象漁業者	令和5年4月1日から 令和5年8月31日まで の間に納品した支援対象飼 料の購入数量(kg)	支援実績額 (円)	養殖対象魚種	備考
合計②	者	kg		円

※記入欄が不足する場合は適宜記入欄を追加すること。

※1者毎に算出し、1円未満は切り捨てとすること。

3 支援事業実績額(①+②)

0円

1 事業者の概要

事業実施 主体名	〇〇漁業協同組合		代表者名	代表理事組合長 〇〇 〇〇
担当者 連絡先	書類送付先	〒XXX-XXXX 宮城県石巻市〇〇-〇〇		
	所属・役職 及び氏名	〇〇課長 △△△△		
	電話番号	XXXX-XX-XXXX		
	ファックス	XXXX-XX-XXXX		
	E-mail	XXXX@XX.XX		

2 支援事業の内容

支援対象漁業者	令和5年3月21日から 令和5年3月31日まで の間に納品した支援対象飼 料の購入数量(kg)	支援実績額 (円)	養殖対象魚種	備考
株式会社〇〇	1,000kg	1,000円		
有限会社〇〇水産	2,000kg	2,000円		
▲▲▲▲	3,000kg	3,000円		
■ ■ ■ ■	6,000kg	6,000円		
合計①	者 12,000kg	12,000円		

※記入欄が不足する場合は適宜記入欄を追加すること。

支援対象漁業者	令和5年4月1日から 令和5年8月31日まで の間に納品した支援対象飼 料の購入数量(kg)	支援実績額 (円)	養殖対象魚種	備考
株式会社〇〇	99,000kg	148,500円		
有限会社〇〇水産	198,000kg	297,000円		
▲▲▲▲	217,000kg	325,500円		
■ ■ ■ ■	816,000kg	1,224,000円		
合計②	者 1,330,000kg	1,995,000円		

※記入欄が不足する場合は適宜記入欄を追加すること。

※1者毎に算出し、1円未満は切り捨てとすること。

3 支援事業実績額(①+②)

2,007,000円

1 事業者の概要

事業実施 主体名		代表者名	
担当者 連絡先	書類送付先	〒 -	
	所属・役職 及び氏名		
	電話番号		
	ファックス		
	E-mail		

2 支援事業の内容

支援対象漁業者	令和5年9月1日から 令和6年2月15日まで の間に納品した支援対象飼 料の購入数量(kg)	支援実績額 (円)	養殖対象魚種	備考
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
合計	者 kg	円		

※記入欄が不足する場合は適宜記入欄を追加すること。

3 支援事業実績額

0円

1 事業者の概要

事業実施 主体名	〇〇漁業協同組合		代表者名	代表理事組合長 〇〇 〇〇
担当者 連絡先	書類送付先	〒XXX-XXXX 宮城県石巻市〇〇-〇〇		
	所属・役職 及び氏名	〇〇課長 △△△△		
	電話番号	XXXX-XX-XXXX		
	ファックス	XXXX-XX-XXXX		
	E-mail	XXXX@XX.XX		

2 支援事業の内容

支援対象漁業者	令和5年9月1日から 令和6年2月15日までの間に納品した支援対象飼料の購入数量 (kg)	支援実績額 (円)	養殖対象魚種	備考
株式会社〇〇	100,000kg	100,000円		
有限会社〇〇水産	200,000kg	200,000円		
▲▲▲▲	220,000kg	220,000円		
■ ■ ■ ■	822,000kg	822,000円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
合計	者 1,342,000kg	1,342,000円		

※記入欄が不足する場合は適宜記入欄を追加すること。

3 支援事業実績額

1,342,000円